

衆議院総務委員会ニュース

【第 219 回国会】令和 7 年 12 月 11 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

- ・林総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・林総務大臣、梶原総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・山川仁君（れ新）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、立憲、維新、国民、公明、共産 反対－れ新）

（質疑者）福原淳嗣君（自民）、西川厚志君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、向山好一君（国民）、庄子賢一君（公明）、山川仁君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

福原淳嗣君（自民）

- （1） 大臣自身の昨年の総選挙における労務費支給に関する疑義についての現時点の確認状況
- （2） 地方交付税増額分の活用において大臣が重視した点
- （3） ふるさと住民登録制度の制度設計
- （4） 広域リージョン連携の取組状況
- （5） 地域の生活インフラとしての郵政事業の今後の在り方

西川厚志君（立憲）

- （1） 大臣自身の昨年の総選挙における労務費支給に関する疑義
 - ア 調査に時間を要している理由と調査結果の報告時期
 - イ 選挙運動用はがきの宛名書きが公職選挙法上の選挙運動に該当する可能性
 - ウ 選挙運動用はがきの筆耕に対する投票日前日の領収書が存在する理由
 - エ 選挙運動に携わった者への労務費の支払いが判明した場合の大臣の進退
- （2） 地方交付税法等改正案
 - ア 臨時財政対策債償還基金費の創設による臨時財政対策債の償還への影響
 - イ 翌年度の地方交付税の財源として活用するための繰越しを行わない理由
 - ウ 地方交付税の更なる財源確保に向けた法定率の引上げについての大臣の見解

福田昭夫君（立憲）

- （1） 地方交付税法等改正案における地方交付税増額分の使途についての考え方
- （2） 地方税の偏在是正の必要性についての大臣の見解
- （3） 消費税
 - ア 消費税が輸出産業に還付されている実態についての大臣の認識
 - イ 社会保障財源としての消費税の妥当性
 - ウ 輸出産業を補助するために消費税が創設された疑い
 - エ 輸出免税に係る還付金に関する実態把握及び情報を公表する必要性

向山好一君（国民）

- （1） 自動車税・軽自動車税

- ア 環境性能割を廃止する必要性
- イ グリーン化特例を見直す必要性
- (2) ふるさと納税
 - ア ふるさと納税への過度な依存を是正する必要性
 - イ 高額な返礼品など制度の理念からかけ離れた実態についての大臣の見解
 - ウ 上限設定についての検討状況

庄子賢一君（公明）

- (1) 地方交付税の算定方法に関する地方団体の意見申出制度
 - ア 令和7年度の申出項目のうち採用された項目の主な内容
 - イ 公共土木施設の維持管理費等についての意見が採用されなかった理由
- (2) 地方交付税増額分の使途についての地方の意見の反映状況
- (3) 官公需における適切な価格転嫁
 - ア 臨時経済対策費（価格転嫁対策）を適切な価格転嫁につなげるための政府の対応
 - イ 経済対策に盛り込まれた「中小企業の目線に立った新たな評価」の趣旨
- (4) 臨時財政対策債を恒久的に廃止し地方交付税を確保する必要性

山川仁君（れ新）

- (1) 令和7年度総務省補正予算の「放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進」の内容
- (2) NHKのインターネット配信サービス「NHK ONE」
 - ア 視聴可能な番組の範囲及び全番組が視聴可能となる時期等
 - イ 海外向けの政見放送配信の可否
- (3) 地方交付税法等改正案
 - ア 能登半島地震への対応のための特別交付税 240 億円増額の根拠
 - イ 近年の自然災害の発生状況を踏まえた、単年度の交付税措置ではない予防的な制度の必要性
 - ウ 行政課題に適切に対応するための地方交付税制度の在り方

辰巳孝太郎君（共産）

- (1) 補正予算に伴う地方交付税増額分の取扱い
 - ア 近年の繰越し理由である「巨額の財源不足が継続する状況」からの脱却の有無
 - イ 今後は年度中に全額交付することを基本にすべきとの意見に対する見解
- (2) 会計年度任用職員
 - ア 令和6年度において450の自治体で給与の遡及改定が実施されなかった理由
 - イ 全団体に給与の遡及改定が実施されるよう総務省が対応する必要性
 - ウ 勤務時間を短く設定しサービス残業を強いる事例についての大臣の見解
 - エ ジェンダー不平等解消のための処遇改善の必要性